

○公共施設再編・個別施設計画策定事業

530万円

公共施設等総合管理計画で定めた施設保有量の適正化達成に向けて、総量縮減についての方針を盛り込む再配置計画を策定するとともに、再配置計画に基づき個別施設の状態を踏まえた対策内容と実施時期を盛り込んだ個別施設計画を策定する。

【事業内容】

- ・平成30～31年度 公共施設再配置計画策定
- ・平成31年度 公共施設個別施設計画策定

【質疑】

公共施設保有量の適正化については、現在公共施設の大半を占める学校教育施設の統廃合の議論も教育委員会で進められている。果たして本当に実効性がある形で計画が策定できるのか。

【答弁】

公共施設等総合管理計画に掲げる延べ床面積25%縮減を実効性ある計画とするため、現有施設の割合では学校施設と公営住

宅で56%と半分以上を占めている。そこで学校施設と公営住宅がどうあるべきか、それぞれ所管課に今後の方針を決めていただき、その上で学校の再配置等の進捗状況を見ながら、今後2年間で公共施設個別施設計画で盛り込む考えである。

また、個別施設計画は平成32年度まで策定するよう国から要請されており、施設の改修・集約・複合化等の公共施設に係る財政措置も平成33年度まで講じられることだが、そうした有利な起債の活用を検討するためにも1年前倒しを進めることにしている。



改築される磐城太田駅前公衆トイレ

○磐城太田駅前公衆トイレ整備事業

29万円

駅周辺の公衆衛生環境の改善を図るとともに、周辺の住民、駅利用者等の利便性の向上を図るため、駅前に公衆トイレを整備する。

【事業内容】

- ・地質調査業務委託
- ・建築確認申請手数料

【質疑】

総事業費が2千万円とのことだが、設置面積から考えれば高額と思う。事業費についてどのように検討されたのか。

【答弁】

トイレ本体について、在来工法とユニット型を比較検討した結果、安価であることからユニット型に決定した。また、県の条例で多目的トイレの設置が義務づけられており、トイレ本体の必要最小限の整備費用は1千万円程度となるが、付随する浄化槽の設置、電気、給排水などの外構工事が約半分を占め、それらを合わせると総事業費2千万円となる。

○ふくしま米オール特A獲得推進事業補助金

61万円

（鹿島区）
リモートセンシング（遠隔探査）等による水稲の生育、地力の診断や食味、品質等の分析を行う農業生産法人等に対し、補助金を交付する。

【質疑】

ふくしま米オール特Aの内容について何う。

【答弁】

福島県の特A米の取得状況だが、会津のコシヒカリ、浜通りのコシヒカリ、会津のひとめぼれ、中通りのひとめぼれの4銘柄があり、平成29年度に取得している。また、事業は米の品種の向上を目指している。

【質疑】

事業として育成分析、土壌分析、食味分析等があり、委託をするのも一つの方法と思うが、農家自身が身に付けていく必要があるのではないか何う。

【答弁】

農業者が自らドローンを使い、生育状況を広い範囲で効率的に把握する取り組みは、今後担い手が少なくなっていく中で、非常に重要だと思ってい

る。これからも県からの要望調査に応じ、市内の実施する農業者の意見を聞きながら、市としてしっかりと支援をしていきたい。

○野馬追通り銘醸館管理運営事業

1千419万円

この施設を活用した理由から考えると、できるだけ保存という考えが必要だったのではないかと、あえて板塀に変える理由を何う。

【答弁】

大阪北部地震のブロック塀の倒壊を受け一斉点検の結果、強度に問題があり、取り壊し、新設することが適切と判断をした。新しく設置する物は、その脇につながる板塀に似た感じのものとなる。

○産業復興・企業誘致促進事業

175万円

【補正内容】

ロボット関連企業等の入居が今後見込まれる施設の鍵、扉の取替え等修繕。

【質疑】

ロボット関連企業の入居を何社ぐらい見込んでいるのか。また、地元企業、関連企業との連携をどのように保っていくのか何う。

【答弁】

現時点では10社以上の引き合いがある。また、地元企業との連携を深めていけるように図っていきたい。

【質疑】

今回この施設の扉やかぎを取りかえ修繕する理由を何う。

【答弁】

こちらの建物は平成24年度に中小企業基盤整備機構が整備し、その後、市のほうに無償譲渡を受けたもので、セキュリティに関して、セキュリティの取りつけとなっている。今後、ロボット関連産業の事業者の入居に当たり、ある程度セキュリティレベルを上げていく必要がある

る。また、今後セキュリティ会社との契約も含めて、セキュリティレベルについては、しっかりと上げていきたい。

○復興賃貸事業所整備事業

3千330万円

ロボット関連産業事業者等の活動拠点として、貸事務所・工場を整備する。

【事業内容】

- ・実施設計業務委託
- ・敷地造成測量設計業務委託

【質疑】

これは市外からの企業に対する賃貸物件であり、ソフト面から市ではどのような支援をする考えなのか何う。

【答弁】

ソフト面での地域への支援であるが、入居される事業所の交流の場を創設したいと考えている。また、株式会社ゆめサポートとも連携をして、事業所のニーズをしつかり汲み取りながら伴走支援をしていきたい。さらに、テクノアカデミー浜の企業セミナーを紹介し、人材育成に繋げられるよう支援を考えている。

各室と工場の面積及び賃貸料金を何う。

【答弁】

復興賃貸事業所だが、建築面積は1千133・96平方メートル、延べ床面積としては1千581・83平方メートルで、そこに工場が4室、貸事務所が1階4室、2階4室の合計8室となる。また、工場は約120平方メートル、貸事務所は一室約60平方メートルになる。料金設定のところは現在、調整検討している。

○防災集団移転関連環境整備事業

202万円

防災集団移転促進事業移転元買取用地に残存している倒壊の危険性の高いブロック塀の撤去。

【事業内容】

- ・ブロック塀撤去・行津外4地区 L=163・99m A=195・91m

【質疑】

危険性の高いブロック塀の基準が、どのように規定されているのか何う。

【答弁】

倒壊の危険の基準は、1.2メートルの高さがあり、基準を満たす控え壁がないものや、ひび割れ、そ

れに傾いて倒壊の危険性のあるもの。加えて、鉄筋が何センチメートルごとに入っている、入っていないということが基準になる。

【質疑】

設置されているブロック塀の撤去基準を何う。

【答弁】

ブロック塀の撤去については、ブロック塀が残存している脇に市道があったり、隣接するところに宅地があるところが撤去の基準としている。

○小学校施設営繕事業

372万円

小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。

【事業内容】

- 原一小擁壁改築設計業務委託

【質疑】

ブロック塀について、調査も必要であるが可及的速やかに実施し、直すべきものは速やかに直すという姿勢で望むべきではないか。

【答弁】

市としてもその考えで進めており、現予算で

対応できるものについては早期に対応した。今回の補正予算についても、当然安全対策ということで、速やかにできるだけ早期の対応を検討していく考えである。

【質疑】

公立幼稚園・保育園および私立幼稚園・保育園はどういう状況なのか。

【答弁】

公立保育園、幼稚園、児童センター、児童クラブについては、小中学校と同時期に調査を行った結果、保育園では3保育園、幼稚園では3幼稚園に建築基準法上不適切なもの確認されたが、現予算で対応できることから、いま対応している。児童センター、児童クラブについては、建築基準法上不適切なもの確認できなかった。また、私立幼稚園・保育園については、聞き取り調査を行ったが、その結果、いずれの幼稚園・保育園も問題ないことを確認している。